

行政報告

市議会 9月定例会が 8月 25日に招集され、福原市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

タイ王国及び台湾での トップセールス

8月17日から22日までの6日間、タイ王国及び台湾での、秋田県知事を団長とする県のトップセールスに同行してきました。



県内自治体の首長、商工団体や教育機関、金融機関の代表者などが参加し、タイ王国では、進出などを目指す県の企業を支援するため、政府関係機関や現地金融機関、ニプロタイ工場を訪問して意見交換を行いました。また、県とタイ政府などが連携して関連企業をサポートする「タイ・秋田県関連企業支援ネットワーク」が設立されました。

続いて訪問した台湾では、現地航空会社にチャーター便誘致を働きかけたほか、現地企業と県の企業との産業連携の強化に向けて政府関係機関など意見交換を行い、双方の経済交流や企業進出を促進するため「秋田県と台湾経済部工業局との産業連携に関する覚

書」を締結しました。

今回の成果を更なる連携の第一歩として、県全体の発展に大館が果たすべき役割を見極めながら、市が発展するためのあらゆる方策を探りたいと考えています。

フェイスブックの運用開始

ソーシャルネットワークキングサービス(SNS)を活用した情報発信力の強化を図るため、9月1日から「大館市フェイスブックページ」を開設します。

市ではこれまで、広報紙、ホームページ、ツイッター、緊急情報メールなどで情報を発信してきました。

フェイスブックは、SNSの中で最も利用者が多く、また、ツイッターのような文字数の制限がないことに加えて、画像を含む多くの情報を迅速に発信するための有効なツールであることから、運用を開始するものです。

フェイスブックページでは、イベントや観光情報、市民生活に密接に関連する市政の情報などをリアルタイムで発信し、災害時には緊急情報を発信するなど、最大限活用していきます。

平成27年国勢調査の実施

国内に居住する全ての人と世帯を対象とする5年に一度の国勢調査が、この10月1日を基準日として実施されます。国勢調査は、国内の人口や世帯の実態を明らかにする最も重要な調査であり、そのデータは地方創生や少子高齢化対策を始めとするさまざまな施策の基盤となるものです。

今回の調査では、回答者の負担軽減と利便性向上を図るため、インターネットで回答できる「オンライン調査」が新たに導入されます。

市では3万世帯を超える全世帯が対象となり、調査区も567区域と大規模な調査となることから、7月1日に「国勢調査大館市実施本部」を設置し、400人を超える調査員などに対し8月20日から説明会を開催しています。

調査の円滑な実施のため、市民の皆さんのご協力をお願いします。



茨城県常陸大宮市との 友好都市協定の締結

400年前の佐竹氏の秋田移封に由来する歴史的なつながりや、平成9年に、部垂町という町名の由来に関心を持った市の小学生が旧大宮町を訪れたことをきっかけとし、昨年7月の「災害時の相互応援協定」締結などで交流を

進めてきた茨城県常陸大宮市との間で、10月21日に友好都市協定を締結することになりました。

友好都市協定の締結は、平成18年の鹿児島県南種子町に次いで2都市目で、市での締結式開催に向けて、現在準備を進めています。

この協定の締結をきっかけに、観光や産業などの面でも連携と交流を深め、両市の一層の発展と魅力あるまちづくりにつなげたいと考えています。



マイナンバー制度の開始

いよいよマイナンバー制度が始まります。マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるとの確認を行うための基盤で、社会保障や税などの行政事務の効率化が図られるほか、ITを活用することで添付書類が不要になるなど、市民の利便性向上につながります。

市民の皆さんには、10月5日以降、マイナンバーを記載した「通知カード」が郵送されます。また、来年1月には実際にマイナンバーの利用が始まるほか、身分証明書としても利用できる「個人番号カード」の交付も始まります。それに向け、交付専用窓口の設置準備を進めるとともに、広報やホームページで周知を図ります。